

財務諸表等

令和元年度
(第10期事業年度)

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

地方独立行政法人
福岡市立病院機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分にに関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得, 処分, 減価償却費及び 減損損失累計額の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	14
(5) 長期借入金の明細	15
(6) 移行前地方債償還債務の明細	16
(7) 引当金の明細	17
(8) 資産除去債務の明細	18
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	19
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	20
(11) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	21
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	24
(13) 役員及び職員の給与の明細	25
(14) 開示すべきセグメント情報	26
(15) P F I の明細	27
(16) 上記以外の主な資産, 負債, 費用及び収益の明細	28
添付資料	
決算報告書	別冊

財 務 諸 表

貸借対照表
(令和2年3月31日)

【地方独立行政法人福岡市立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費負担金	276,390,583		
資産見返補助金等	37,610,593		
資産見返寄附金	147,973,732	461,974,908	
長期借入金		9,011,550,000	
移行前地方債償還債務		3,670,481,850	
引当金			
退職給付引当金		4,000,460,747	
資産除去債務		201,582,219	
長期リース債務		102,194,180	
長期PFI債務		837,028,385	
固定負債合計			18,285,272,289
II 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金		625,130,209	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		226,330,705	
医業未払金		1,516,936,158	
未払金		182,284,559	
未払費用		12,046,321	
未払消費税等		6,053,000	
預り金		80,265,390	
前受収益		1,342,340	
引当金			
賞与引当金		545,762,921	
短期リース債務		32,614,020	
短期PFI債務		88,166,977	
流動負債合計			3,316,932,600
負債合計			21,602,204,889
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		662,866,343	
資本金合計			662,866,343
II 資本剰余金			
資本剰余金		1,710,112,714	
資本剰余金合計			1,710,112,714
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		1,856,844,015	
医療機器購入等積立金		2,255,187,935	
当期未処分利益		603,526,723	
(うち当期総利益)		(603,526,723)	
利益剰余金合計			4,715,558,673
純資産合計			7,088,537,730
負債純資産合計			28,690,742,619

損 益 計 算 書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

【地方独立行政法人福岡市立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	12,863,195,469		
外来収益	2,300,326,719		
その他医業収益	209,278,225	15,372,800,413	
運営費負担金収益		1,469,279,020	
補助金等収益		97,977,791	
寄附金収益		10,565,919	
資産見返運営費負担金戻入		427,370,147	
資産見返補助金等戻入		13,080,014	
資産見返寄附金戻入		9,103,575	
受託収入			
国及び地方公共団体	25,276,297		
その他の団体	65,178,175	90,454,472	
営業収益合計			17,490,631,351
営業費用			
医業費用			
給与費	9,011,336,546		
材料費	3,223,742,075		
経費	2,270,627,300		
減価償却費	1,479,231,311		
資産減耗費	1,652,220		
研究研修費	91,079,934	16,077,669,386	
一般管理費			
給与費	94,786,663		
経費	36,503,995	131,290,658	
控除対象外消費税等		488,424,731	
資産に係る控除対象外消費税等償却		188,053,237	
営業費用合計			16,885,438,012
営業利益			605,193,339
営業外収益			
運営費負担金収益		74,733,000	
補助金等収益		548,000	
財務収益			
預金利息		1,503,113	
その他		109,904,480	
営業外収益合計			186,688,593
営業外費用			
財務費用			
移行前地方債利息	82,243,933		
長期借入金利息	90,628,286		
PFI支払利息	15,288,215		
その他財務費用	81,182	188,241,616	
その他		113,593	
営業外費用合計			188,355,209
経常利益			603,526,723
当期純利益			603,526,723
当期総利益			603,526,723

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

【地方独立行政法人福岡市立病院機構】

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 3,325,480,901
人件費支出	▲ 8,903,414,246
その他の業務支出	▲ 2,867,172,746
医業収入	15,187,843,981
運営費負担金収入	1,544,012,020
補助金等収入	97,853,441
寄附金収入	10,565,919
受託収入	89,213,635
その他収入	110,366,456
小 計	1,943,787,559
利息の受取額	1,503,113
利息の支払額	▲ 188,837,800
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,756,452,872
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	1,227,000,000
定期預金の預入による支出	▲ 1,226,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 584,746,500
無形固定資産の取得による支出	▲ 3,809,000
運営費負担金収入	455,987,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 131,567,520
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	▲ 1,193,341,437
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 226,339,735
リース債務の返済による支出	▲ 17,518,580
PFI債務の返済による支出	▲ 86,719,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,523,919,080
IV 資金増減額	100,966,272
V 資金期首残高	3,564,221,201
VI 資金期末残高	3,665,187,473

利益の処分に関する書類

【地方独立行政法人福岡市立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期未処分利益	603,526,723
当期総利益	603,526,723
II 利益処分類	
医療機器購入等積立金	<u>603,526,723</u> <u>603,526,723</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

【地方独立行政法人福岡市立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	16,077,669,386		
一般管理費	131,290,658		
控除対象外消費税等	488,424,731		
資産に係る控除対象外消費税等償却	188,053,237		
営業外費用	188,355,209	17,073,793,221	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	▲ 15,372,800,413		
寄附金収益	▲ 10,565,919		
資産見返寄附金戻入	▲ 9,103,575		
受託収入	▲ 90,454,472		
財務収益	▲ 1,503,113		
その他営業外収益	▲ 109,904,480	▲ 15,594,331,972	
業務費用合計 (うち減価償却充当補助金相当額)			1,479,461,249 (440,450,161)
II 引当外退職給付増加見積額			▲ 15,421,985
III 機会費用			
地方公共団体出資の機会費用	735,623		735,623
IV 行政サービス実施コスト			1,464,774,887

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、建設改良に要する経費（移行前地方債元金利息償還金に要する経費等）については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりです。

建物	2～39年
構築物	10～45年
器械備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第87により引当対象外とされた事業年度末に在籍する派遣職員に関して、会計基準第36に基づき当期末の退職給付見積額から期首の退職給付見積額を控除して計算しております。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品 主として先入先出法に基づく低価法

(2) 診療材料 同上

7 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

福岡市出資の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の令和2年3月末利回り0.031%にて計算しております。

8 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。

II 貸借対照表関係

引当外退職給付見積額 132,187,361 円

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	4,891,187,473 円
うち定期預金（控除）	▲ 1,226,000,000 円
資金期末残高	<u>3,665,187,473 円</u>

IV PFI関係

PFI事業による施設整備に係るサービス部分の対価の支払予定額

貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額	285,209,069 円
貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額	3,143,546,020 円

V 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整額

期首における退職給付債務	3,540,234,571 円
勤務費用	335,355,282 円
利息費用	- 円
数理計算上の差異の当期発生額	95,150,310 円
退職給付の支払額	▲ 219,931,818 円
過去勤務費用の当期発生額	- 円
期末における退職給付債務	3,750,808,345 円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整額

非積立型制度の退職給付債務	3,750,808,345 円
未認識数理計算上の差異	▲ 95,150,310 円
未認識過去勤務費用	344,802,712 円
退職給付引当金	4,000,460,747 円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	335,355,282 円
利息費用	- 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	4,374,318 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	▲ 39,018,995 円
合計	300,710,605 円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率 0.0%

VI オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

Ⅶ 固定資産の減損関係

1 固定資産のグルーピング方法

継続的に収支の把握を行っている各病院単位を一つの資産グループとしたうえで、重要な遊休資産については、別途独立した資産グループとして扱っております。

2 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱方法

法人本部資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないため共用資産としてグルーピングしております。また、当該資産に係る減損の兆候の把握等については、法人全体を基礎として判定しております。

Ⅷ 金融商品の状況に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、また、資金調達については、設立団体である福岡市及び銀行からの借入れにより実施しております。

未収金は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

長期借入金及び移行前地方債償還債務の用途は、病院の医療機器購入及び設備更新であり、総務省の事前承認に基づいて借入れを行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	4,891,187,473	4,891,187,473	-
(2) 医業未収金	3,242,257,102	3,242,257,102	-
貸倒引当金	▲ 19,987,176	▲ 19,987,176	-
	3,222,269,926	3,222,269,926	-
(3) 長期借入金	(9,636,680,209)	(10,560,153,701)	(923,473,492)
(4) 移行前地方債償還債務	(3,896,812,555)	(4,611,403,434)	(714,590,879)
(5) 医業未払金	(1,516,936,158)	(1,516,936,158)	-

※ 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 医業未収金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) 移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 医業未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

3 長期借入金及び移行前地方債償還債務の貸借対照表日後の返済予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 10年以内	10年超 20年以内
長期借入金	625,130,209	3,608,550,000	5,403,000,000
移行前地方債償還債務	226,330,705	1,823,925,354	1,846,556,496
合 計	851,460,914	5,432,475,354	7,249,556,496

IX 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は、次のとおりです。

1 PFI事業に係る債務負担行為

(単位：円)

契約内容	病院名	契約金額	翌事業年度以降支払額	契約期間
福岡市新病院整備等事業	福岡市立こども病院	15,714,509,864	4,353,950,451	H23.10.31~R12.11.30

(注) 翌事業年度以降支払額は、物価変動による見直しを行う場合があります。

2 工事請負契約等に係る債務負担行為

該当ありません。

X 資産除去債務に関する事項

1 資産除去債務の概要

当法人は、労働安全衛生法等の規定により生ずる債務として、所有する建物の解体時におけるアスベストの除去費用及び所有する建物に対する建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく処分費用につき資産除去債務を計上しております。

2 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に19年から39年と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考に算定しており、1.5334%から2.2564%となっております。

3 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	197,976,282 円
時の経過による調整額	3,605,937 円
期末残高	<u>201,582,219 円</u>

XI 重要な後発事項

該当ありません。

財 務 諸 表

(附 属 明 细 书)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期増減外	当期増減内	当期増減外		
有形固定資産	12,721,646,403	172,751,500	-	12,894,397,903	3,687,109,932	579,535,664	-	-	9,207,287,971	(注)
(償却費損益内)	547,322,752	-	-	547,322,752	180,694,185	32,902,480	-	-	366,628,567	
構築物	21,434,790	8,600,000	-	30,034,790	21,498,027	2,731,506	-	-	8,536,763	
車両運搬具	7,929,468,482	565,703,390	98,967,183	8,396,204,689	6,807,700,047	827,803,512	-	-	1,588,504,642	(注)
器械備品	21,219,872,427	747,054,890	98,967,183	21,867,960,134	10,697,002,191	1,442,973,162	-	-	11,170,957,943	
計	9,051,470,000	-	-	9,051,470,000	-	-	-	-	9,051,470,000	
非償却資産	59,257,000	13,018,400	51,867,910	20,407,490	-	-	-	-	20,407,490	
建設仮勘定	9,110,727,000	13,018,400	51,867,910	9,071,877,490	-	-	-	-	9,071,877,490	
計	9,051,470,000	-	-	9,051,470,000	-	-	-	-	9,051,470,000	
有形固定資産合計	12,721,646,403	172,751,500	-	12,894,397,903	3,687,109,932	579,535,664	-	-	9,207,287,971	
建物	547,322,752	-	-	547,322,752	180,694,185	32,902,480	-	-	366,628,567	
構築物	21,434,790	8,600,000	-	30,034,790	21,498,027	2,731,506	-	-	8,536,763	
車両運搬具	7,929,468,482	565,703,390	98,967,183	8,396,204,689	6,807,700,047	827,803,512	-	-	1,588,504,642	
器械備品	59,257,000	13,018,400	51,867,910	20,407,490	-	-	-	-	20,407,490	
建設仮勘定	30,330,599,427	760,073,290	150,835,093	30,939,837,624	10,697,002,191	1,442,973,162	-	-	20,242,835,433	
計	284,414,954	15,117,000	-	299,531,954	273,967,965	36,258,149	-	-	25,563,989	
ソフトウエア	39,000	-	-	39,000	-	-	-	-	39,000	
電話加入権	284,453,954	15,117,000	-	299,570,954	273,967,965	36,258,149	-	-	25,602,989	
計	1,551,250	-	442,500	1,108,750	-	-	-	-	1,108,750	
長期貸付金	261,180,579	66,151,627	188,366,437	138,965,769	-	-	-	-	138,965,769	
長期前払費用	4,532,800	-	-	4,532,800	-	-	-	-	4,532,800	
その他	267,264,629	66,151,627	188,808,937	144,607,319	-	-	-	-	144,607,319	
計	267,264,629	66,151,627	188,808,937	144,607,319	-	-	-	-	144,607,319	
無形固定資産	284,414,954	15,117,000	-	299,531,954	273,967,965	36,258,149	-	-	25,563,989	
ソフトウエア	39,000	-	-	39,000	-	-	-	-	39,000	
電話加入権	284,453,954	15,117,000	-	299,570,954	273,967,965	36,258,149	-	-	25,602,989	
計	1,551,250	-	442,500	1,108,750	-	-	-	-	1,108,750	
長期貸付金	261,180,579	66,151,627	188,366,437	138,965,769	-	-	-	-	138,965,769	
長期前払費用	4,532,800	-	-	4,532,800	-	-	-	-	4,532,800	
その他	267,264,629	66,151,627	188,808,937	144,607,319	-	-	-	-	144,607,319	
計	267,264,629	66,151,627	188,808,937	144,607,319	-	-	-	-	144,607,319	

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物 吸収式冷水発生機等更新工事 (125,000,000円) 他
器械備品 磁気共鳴断層撮影装置 (92,000,000円) 他

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	67,120,026	998,094,452	-	1,005,957,035	1,647,804	57,609,639	(注)
診療材料	32,005,785	2,167,520,429	-	2,166,864,818	4,416	32,656,980	(注)
計	99,125,811	3,165,614,881	-	3,172,821,853	1,652,220	90,266,619	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
認定看護師等の資格取得支援貸付金	1,551,250	-	442,500	-	1,108,750	(注)
計	1,551,250	-	442,500	-	1,108,750	

(注) 当期減少額のうち回収額は、返還事由該当に伴う返還金によるものです。

(4) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
平成22年度 建設改良資金借入金	19,771,646	-	9,841,437	9,930,209	0.900%	令和3年3月20日	
平成25年度 建設改良資金借入金	31,250,000	-	6,250,000	25,000,000	0.611%	令和6年3月19日	
平成26年度 建設改良資金借入金	10,290,500,000	-	988,000,000	9,302,500,000	0.722%	令和17年3月20日	
平成27年度 建設改良資金借入金	158,500,000	-	79,250,000	79,250,000	0.030%	令和3年3月19日	
平成28年度 建設改良資金借入金	330,000,000	-	110,000,000	220,000,000	0.001%	令和4年3月18日	
計	10,830,021,646	-	1,193,341,437	9,636,680,209			

(5) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
平成5年度政府資金(年金資金)	316,340,597	-	58,775,889	257,564,708	3.650%	令和6年3月1日	市民
平成10年度政府資金(年金資金)	83,414,612	-	7,579,381	75,835,231	2.100%	令和11年3月1日	子ども
平成11年度政府資金(年金資金)	2,399,462	-	380,282	2,019,180	2.000%	令和7年3月1日	子ども
平成20年度財政融資資金	3,715,710,105	-	154,316,669	3,561,393,436	1.900%	令和21年3月1日	子ども
平成21年度財政融資資金	3,095,130	-	3,095,130	-	0.900%	令和2年3月1日	市民
平成21年度地方公共団体金融機構資金	2,192,384	-	2,192,384	-	0.900%	令和2年3月20日	市民
計	4,123,152,290	-	226,339,735	3,896,812,555			

(6) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	3,919,681,960	300,710,605	219,931,818	-	4,000,460,747	
賞与引当金	497,283,758	545,762,921	497,283,758	-	545,762,921	
貸倒引当金	20,126,889	2,923,664	3,063,377	-	19,987,176	
計	4,437,092,607	849,397,190	720,278,953	-	4,566,210,844	

(7) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
労働安全衛生法等に基づく処理費用	5,273,438	109,835	-	5,383,273	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく処理費用	192,702,844	3,496,102	-	196,198,946	
計	197,976,282	3,605,937	-	201,582,219	

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	福岡市出資	662,866,343	-	-	662,866,343	
	計	662,866,343	-	-	662,866,343	
資本剰余金	資本剰余金					
	目的積立金	963,057,824	747,054,890	-	1,710,112,714	(注)
	計	963,057,824	747,054,890	-	1,710,112,714	

(注) 当期増加額は、中期計画第8 「剰余金の使途」に沿って固定資産を取得したことによるものです。

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

① 積立金及び目的積立金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	2,603,898,905	-	747,054,890	1,856,844,015	(注1)
医療機器購入等積立金	1,073,160,825	1,182,027,110	-	2,255,187,935	(注2)
計	3,677,059,730	1,182,027,110	747,054,890	4,112,031,950	

(注1) 当期減少額は、中期計画第8「剰余金の用途」に沿った使用によるものです。

(注2) 当期増加額は、地方独立行政法人法第40条第1項の規定に従い、前期の利益処分において整理した額です。

② 目的積立金の取崩しの明細 (単位:円)

区分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金	747,054,890	当期取崩額は、中期計画第8「剰余金の用途」に沿って医療機器等の購入に充てたものです。
計	747,054,890	

(10) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金 収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金	小計		
令和元年度	-	2,000,000,000	1,544,012,020	455,987,980	-	2,000,000,000	-	
合計	-	2,000,000,000	1,544,012,020	455,987,980	-	2,000,000,000	-	

② 運営費負担金収益 (単位：円)

業務等区分	令和元年度 支給分	合計
期間進行基準	1,469,279,020	1,469,279,020
費用進行基準	74,733,000	74,733,000
合計	1,544,012,020	1,544,012,020

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内容					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
令和元年度臨床研修費等補助金	9,527,991	-	-	-	-	9,527,991	
令和元年度福岡県特定行為研修推進事業費補助金	100,000	-	-	-	-	100,000	
令和元年度都市圏小児医療事業補助金	20,000,000	-	-	-	-	20,000,000	
令和元年度新任期看護職員研修事業費補助金	867,000	-	-	-	-	867,000	
令和元年度新生児医療担当医確保支援事業費補助金	495,000	-	-	-	-	495,000	
令和元年度新人看護職員研修事業費補助金	2,089,000	-	-	-	-	2,089,000	
令和元年度周産期母子医療センター運営費補助金	61,740,000	-	-	-	-	61,740,000	
令和元年度産科医等確保支援事業費補助金	1,163,000	-	-	-	-	1,163,000	
令和元年度感染症外来協力医療機関設備整備費県補助金	184,000	-	-	-	-	184,000	
令和元年度院内体制整備支援事業助成金	548,000	-	-	-	-	548,000	
平成30年度病院群輪番制病院運営事業補助金	1,420,800	-	-	-	-	1,420,800	
両立支援等助成金	391,000	-	-	-	-	391,000	
合計	98,525,791	-	-	-	-	98,525,791	

(12) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	- (1, 173)	人 - (5)	- (-)	人 - (-)
職員	7, 082, 723 (909, 724)	979 (260)	219, 931 (1, 650)	83 (19)
合計	7, 082, 723 (910, 897)	979 (265)	219, 931 (1, 650)	83 (19)

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤役員及び有期職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人数については年間平均支給人数で記載しております。

役員を兼務する場合、給料に加算される額を記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人福岡市立病院機構役員報酬等規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人福岡市立病院機構職員給与規程」、「地方独立行政法人福岡市立病院機構有期職員給与要綱」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(14) P F I の明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
福岡市新病院整備等事業	福岡市新病院の建設及び施設の維持管理	B T O 方式	(株) F C H パー ト ナー ズ	平成23年10月31日 、 令和12年11月30日	

(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 医業費用及び一般管理費の明細

		金額
科目		
医業費用		
給与費		
	給料	3,261,613,521
	手当	2,031,271,723
	有期雇用職員賃金	873,454,885
	退職給付費用	299,778,748
	法定福利費	1,028,202,030
	賞与	1,517,015,639
		9,011,336,546
材料費		
	薬品費	1,005,957,035
	診療材料費	2,166,864,818
	給食材料費	17,564,774
	医療消耗備品費	33,355,448
		3,223,742,075
経費		
	厚生福利費	33,522,363
	報償費	63,836,590
	旅費交通費	1,755,629
	被服費	3,101,068
	消耗品費	40,757,491
	消耗備品費	13,307,591
	光熱水費	276,283,316
	燃料費	474,595
	印刷製本費	7,751,133
	交際費	293,676

(単位：円)

(単位：円)

科目	金額
食糧費	458,906
修繕費	79,285,650
保険料	20,748,776
使用料及び賃借料	249,919,813
通信運搬費	13,844,341
委託料	1,333,433,866
広告料	188,791
手数料	118,516,520
諸会費	2,900,872
租税公課	3,293,100
医薬貸倒引当金繰入額	2,890,369
雑費	4,062,844
	2,270,627,300
減価償却費	
建物減価償却費	579,535,664
構築物減価償却費	32,902,480
車両運搬具減価償却費	2,731,506
器械備品減価償却費	827,803,512
無形固定資産減価償却費	36,258,149
	1,479,231,311
資産減耗費	
たな卸資産減耗費	1,652,220
研究研修費	
謝金	2,060,878
図書費	17,347,673
旅費交通費	32,364,863
研究雑費	39,306,520
	91,079,934
医療費用合計	<u>16,077,669,386</u>

(単位：円)

科目	金額
一般管理費	
給与費	
給料	40,512,681
手当	17,411,559
有期雇用職員賃金	4,321,645
役員報酬	1,173,000
退職給付費用	931,857
法定福利費	11,542,197
賞与	18,893,724
	94,786,663
経費	
厚生福利費	424,344
報償費	1,834,260
旅費交通費	250,642
消耗品費	1,354,896
燃料費	36,749
印刷製本費	55,419
食糧費	204
使用料及び賃借料	4,171,115
通信運搬費	2,273,947
委託料	24,899,664
広告料	200,000
手数料	753,300
諸会費	249,455
	36,503,995
一般管理費合計	<u>131,290,658</u>

② 現金及び預金の内訳

(単位：円)

区分	期末残高	備考
現金	5,770,912	
普通預金	3,634,859,376	
定期預金	1,226,000,000	
当座預金	24,557,185	
合計	4,891,187,473	

③ 医業未収金の内訳

(単位：円)

区分	期末残高	備考
入院未収金	2,831,013,665	
外来未収金	386,795,061	
その他	24,448,376	
合計	3,242,257,102	

④ 医業未払金の内訳

(単位：円)

区分	期末残高	備考
給与費	287,495,342	
材料費	689,587,900	
経費その他	539,852,916	
合計	1,516,936,158	

決算報告書

令和元年度
(第10期事業年度)

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

地方独立行政法人
福岡市立病院機構

令和元年度 決算報告書

【地方独立行政法人福岡市立病院機構】

(単位：円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算額－予算額)	備考
収入				
営業収益	17,501,761,000	17,066,191,528	▲ 435,569,472	
医業収益	15,843,386,000	15,389,134,249	▲ 454,251,751	単価、患者数の減
入院収益	13,214,775,000	12,863,826,823	▲ 350,948,177	
外来収益	2,392,268,000	2,300,980,683	▲ 91,287,317	
その他医業収益	236,343,000	224,326,743	▲ 12,016,257	
運営費負担金	1,468,268,000	1,469,279,020	1,011,020	
補助金等収益	98,914,000	97,977,791	▲ 936,209	
寄附金収益	100,000	10,565,919	10,465,919	
受託収入	91,093,000	99,234,549	8,141,549	
営業外収益	204,945,000	196,195,678	▲ 8,749,322	
運営費負担金	74,733,000	74,733,000	-	
補助金等収益	4,000,000	548,000	▲ 3,452,000	
営業外雑収益	126,212,000	120,914,678	▲ 5,297,322	
資本収入	456,999,000	455,987,980	▲ 1,011,020	
運営費負担金	456,999,000	455,987,980	▲ 1,011,020	
計	18,163,705,000	17,718,375,186	▲ 445,329,814	
支出				
営業費用	15,834,779,000	15,090,998,271	▲ 743,780,729	
医業費用	15,658,524,000	14,957,894,964	▲ 700,629,036	
給与費	8,935,788,000	8,893,583,277	▲ 42,204,723	退職給付費用等の減
材料費	4,046,848,000	3,504,756,808	▲ 542,091,192	薬品費等の減
経費	2,543,621,000	2,462,304,480	▲ 81,316,520	経費節減による減
研究研修費	132,267,000	97,250,399	▲ 35,016,601	
一般管理費	176,255,000	133,103,307	▲ 43,151,693	
営業外費用	189,540,000	188,362,484	▲ 1,177,516	
資本支出	2,776,286,000	2,183,370,623	▲ 592,915,377	
建設改良費	1,356,603,000	763,689,451	▲ 592,913,549	医療機器購入費の減
償還金	1,419,683,000	1,419,681,172	▲ 1,828	
計	18,800,605,000	17,462,731,378	▲ 1,337,873,622	
単年度資金収支（収入－支出）	▲ 636,900,000	255,643,808	892,543,808	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の営業収益に計上される資産見返運営費負担金戻入、資産見返補助金等戻入及び資産見返寄附金戻入は、決算額に含んでおりません。
- (2) 損益計算書の営業費用の医業費用、一般管理費に計上される減価償却費は、決算額に含んでおりません。また、非現金支出の退職給付費用、賞与引当金繰入額は決算額に含めず、退職金支払額、賞与支払額を決算額に含めております。
- (3) 運営費負担金収益のうち、資本支出に充てたものは資本収入の運営費負担金に含まれております。
- (4) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。